

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 圖 司 直 也

採草地や放牧地を中心とした牧野は、耕地における飼料の自給基盤が脆弱なわが国にあっては、畜産の有力な飼料基盤をなしてきた。そして、里山から奥山にかけての牧野の賦存状況に対応する形で畜産が展開してきたといつてよい。

しかし、戦後高度成長期以降のわが国の畜産の発展は舎飼と輸入購入飼料依存を軸として進められ、全国有数の採草放牧地を有する熊本県阿蘇地域においても、畜産的土地利用を中心とする従来の経済的「牧野」利用が後退する一方で、環境・景観保全の側面からは、牧野の後退が「草原」の危機として把握され、多くの都市住民をも巻き込んで牧野に対する社会的な関心が高まっており、その存在意義が問われている。

本論文はこうした牧野の今日的到達点を、全国で最も賦存量の多い熊本県阿蘇地域を対象として、潰廃メカニズムと再編の可能性という視角から包括的に分析検討した意欲的な研究である。

第1章においては、採草放牧地を牧野と捉えてきた入会権者の関わり方を軸として、入会牧野とその担い手との関係の変容を実態に即して明らかにするという、本論文における分析視角の意義が提起される。そこでは入会の性格に着目するとともに、牧野の「利用」と「管理」を一体的に捉える視点の重要性が強調されている（利用されて初めて牧野と呼びうるからである）。

第2章においては、改めて畜産的土地利用に関わる採草・放牧という利用形態に即した牧野の賦存量をめぐるこれまでの統計についての包括的な検討が行われ、牧野に関する統計的定義の多様性が指摘される一方、既存統計をもとに入会の側面から牧野を把握することの限界性が指摘される。これに対して著者は阿蘇地域で1990年代半ば以降実施されてきた入会集団単位での属人的な悉皆調査結果をフルに活用しながら、牧野の全体的状況を把握すること試みた。

そして、利用と管理の実態を「放牧密度」と「野焼き指数」という指標を用いて計量化することによって、阿蘇地域の牧野が利用と管理の両面から極めて多様な「牧野空洞化」の位相を示しつつも、それらの傾向に一定の地域性があることを突き止めた。つまり、利用・管理の両面で空洞化が進行する小国地域と利用空洞化は進行するものの管理の継続がみられる阿蘇谷地域がそれである。

第3章は小国地域を対象として、入会権者の個別的経営展開、すなわち肉牛繁殖経営の動向が牧野利用の後退に結実する様相と入会権者の高齢化が牧野管理の後退に作用する状況を入会牧野潰廃メカニズムという視点から克明に跡づけたものである。

第4章はこうした分析を踏まえて、小国地域の牧野の利用形態が放牧に限定されたことが有畜農家の減少 放牧密度低下 牧野利用の粗放化 牧野管理の低下に結びついたこと

を論理的に整理する一方で、牧野空洞化抑制に対する方策として、耕種部門と畜産部門の再結合による複合経営樹立を通じた有機農産物生産の意義と入会牧野を内発的なグリーンツーリズム資源として活用し、都市住民も巻き込みながら新たな牧野の管理方法を模索することの意義を提起している。

第5章では、草地開発事業の導入・預託放牧・牧野流動化などに積極的に取り組み、肉牛繁殖経営の規模拡大を進める中で、空洞化が進みながらも牧野利用の維持が図られてきた阿蘇谷地域の詳細な実態調査結果が紹介されている。ここでも牧野空洞化への対応は地域間で差が大きく、地域環境保全の視点から牧野管理を重視する地域では円滑な管理の担い手確保がなされ、また、有利な立地条件を活かした牧野では採草・放牧利用に止まらず、草地開発・観光開発を通じた牧野利用の拡張によって制度としての入会再編に踏み込む地域も生まれてきていることが指摘されている。

第6章は以上の分析を総括するとともに、入会権者自身が牧野の利用・管理の両者に従事する体制の再構築をめざして、単なる畜産的草地資源の枠を越えて、農業的利用・景観的利用など新たな牧野の利用形態を模索する中でしか、牧野再編の可能性がないことを提起して、本論文のまとめとしている。

以上のように、本論文は現段階の牧野をめぐって、「放牧密度」と「野焼き指数」という新たな指標を提起することによって、既存統計の制約を越えてその賦存量を包括的に明らかにするとともに、克明な実態調査を通じて牧野潰廃のメカニズムを析出して、牧野再編に関する提言を行ったものであって、学術上、応用上貢献するところが少なくない。よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。